2026 年 2 月 26 日　更新

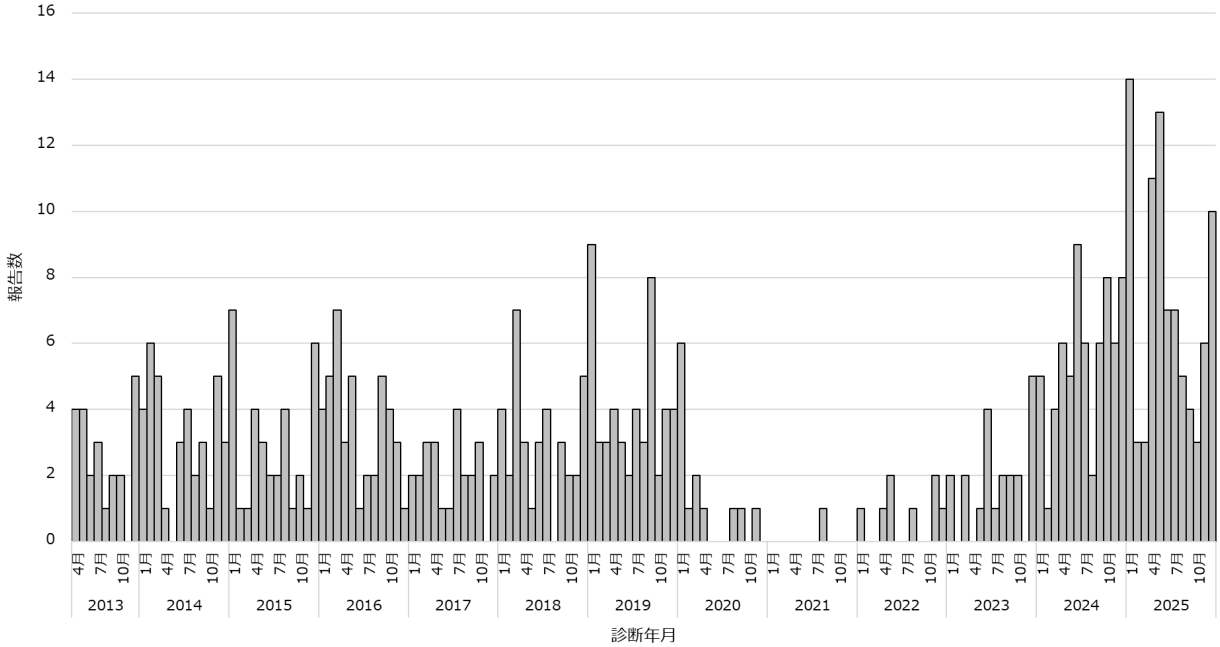
日本の侵襲性髄膜炎菌感染症の動向について
2013 年 4 月 1 日～2025 年 12 月 31 日（2026 年 1 月 21 日現在）

国立健康危機管理研究機構　国立感染症研究所　応用疫学研究センター
感染症サーベイランス研究部
細菌第一部

国内の侵襲性髄膜炎菌感染症（Invasive Meningococcal Disease: IMD）の報告数（図１）は、報告の対象となった 2013 年から 2019 年までは年間 20～40 例程度であったが、2020 年の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行開始後に激減した。しかし、COVID-19 流行後は増加傾向となり、2023 年の報告数は 21 例と COVID-19 流行開始前の水準に戻り、2025 年の報告数は過去最多の 86 例となった。症例の特性は、男性が 55%　（242/441）、年齢中央値は 54 歳（四分位範囲 32-71 歳）で、報告時点での死亡は 9%（38/441）であった。国立感染症研究所細菌第一部で菌株が回収され血清群別可能であった症例と感染症発生動向調査システムに血清群の登録があった症例を合わせた計 358 例の血清群別分布は Y 群が 65%（233/358）、B 群が 23%（84/358）、W 群が 5%（18/358）、C 群が 5%（17/358）、Y または W 群が 2%（6/358）であった。

図１　侵襲性髄膜炎菌感染症の報告例の月別推移

(2013 年 4 月 1 日～2025 年 12 月 31 日診断分、2026 年 1 月 20 日時点、n=441*)



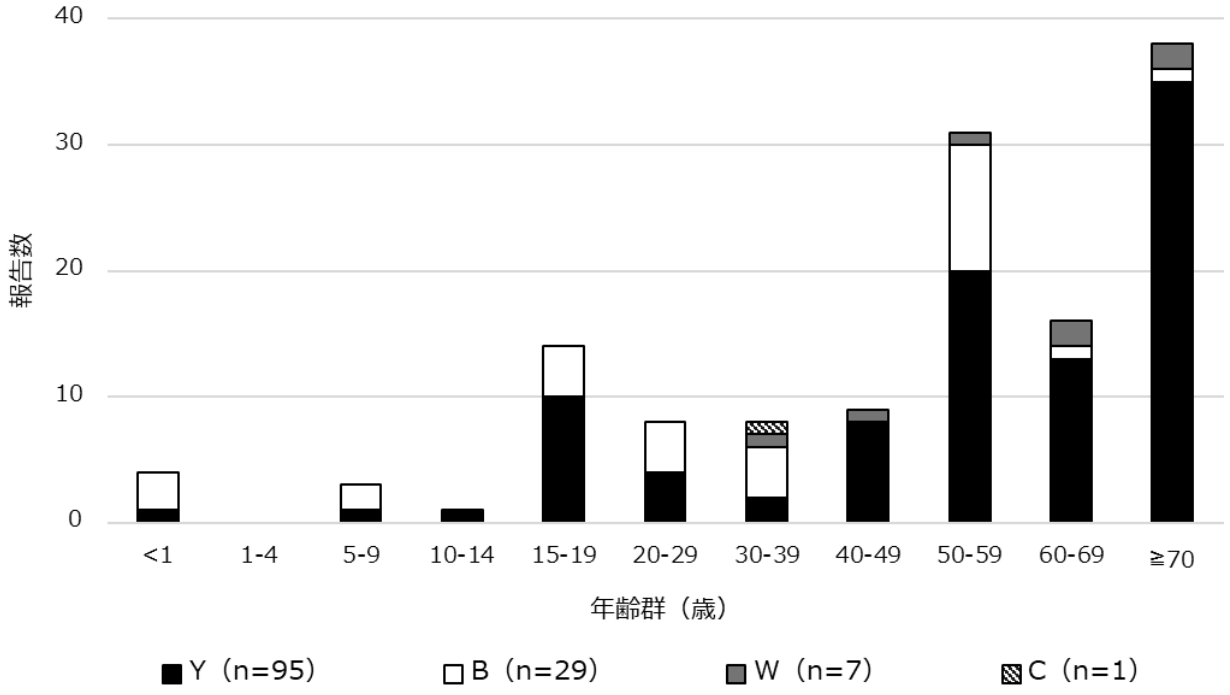
* 届け出基準を満たさない症例 2 例を除外

国内で事例が発生した際には、リスク評価や公衆衛生対応のため日本の IMD の基本的な疫学情報が必要となる。そこで、最近 2 年間（2024 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日）に診断された IMD 報告例（n=152）のうち、国立感染症研究所細菌第一部で菌株が回収され血清群別可能であった症例と感染症発生動向調査シス

テムに血清群の登録があった症例を合わせた計 132 例についての、年齢群・血清群別報告数を図 2 に示す。20 歳以上の報告例が全体の 83%（110/132）を占めた。19 歳以下の年齢群においては、Y 群が 59%（13/22）、B 群が 41%（9/22）に対し、20 歳以上の年齢群においては、Y 群が 75%（82/110）、B 群が 18%（20/110）と、Y 群の占める割合が高い傾向がみられた。

図 2　侵襲性髄膜炎菌感染症の血清群別・年齢分布

（2024 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日診断分、2026 年 1 月 20 日時点、n=132）



注）感染症発生動向調査システムに登録された情報と国立感染症研究所細菌第一部の菌株解析情報に基づく

国内における人口 10 万人あたりの IMD 報告数は海外と比較して少ないが[1]、最近の国内における報告数は増加傾向である。その症状の進行の早さと重篤度から、患者が 1 例でも出た場合は早期の適切な治療の開始と迅速な感染拡大防止策が必要となる[2]。感染症発生動向調査における届け出状況や患者情報の変化について、今後も注視を継続する。

参考資料

1. Miho Kobayashi, et al. Epidemiology of invasive meningococcal disease, Japan, 2013 to 2023 Eurosurveillance Volume 29, Issue 46, 14/Nov/2024
2. 侵襲性髄膜炎菌感染症発生時　対応ガイドライン〔第二版〕